

無償化、県内6自治体で実施

12月議会で大谷市議は、子育て支援の拡充として、子ども園などの3歳以上の子どもへの副食費4500円を市が助成するよう求めました。

国は消費税の10%導入とあわせ幼児教育・保育の無償化を実施。しかし、実態は無償化には遠い内容です。全国では自己負担となる副食費を10月から自治体が助成し無償化するなど、子育て支援を拡充する取組が拡大。県内では宇佐市、豊後

高田市、臼杵市、国東市、九重町、姫島村が実施。大谷市議は施設との意見交換を踏まえ、市も副食費の無償化で子育て支援を拡充してはどうかと質問。

保健福祉部長は「市の独自の財源5600万円が必要。恒常的な財源がなければできない」「食費は入園にかかわらず必要なので公平性の立場から出来ない」と答弁。

保育士確保対策

奨学金制度の改善で

大谷市議は施設は保育士確保が大きな課題。どう取

り組んでいるか質問。部長は「市は福岡県内での就職フェアの開催や就職応援金交付を実施している。フェア参加者は平成29年は19人、平成30年は29人、その内21人が市内の施設に就職した。応援金は平成29年は33人、平成30年は23人が交付を受けた。保育人材の確保は引き続き重要な課題」と答弁。

大谷市議は、市の奨学金を利用している人で、日田市で一定期間就職すれば減額する制度の考えはないか質問。市長は「考えていない」と答弁しました。別府市では制度があります。



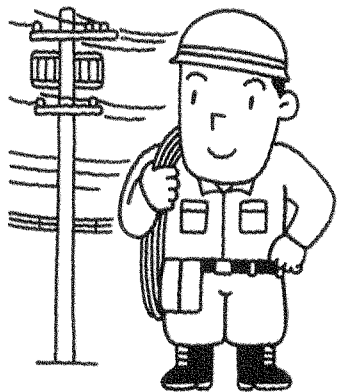
大谷市議は12月議会で、小中学校に整備している電気保安監視装置(テマンド監視装置や絶縁監視装置)の費用対効果について質問。

検証してみる必要性を指摘

大谷市議は12月議会で、小中学校に整備している電気保安監視装置(テマンド監視装置や絶縁監視装置)の費用対効果について質問。教育次長は「テマンド(最大需要電力)を常時監視する装置は、維持管理に対する費用が1台当たり7000円で年間84000円、27校なので年間220万円」「絶縁監視装置は設置した場合とそうでない場合の比較が困難である」と答弁。

大谷市議は「テマンド監視装置は1台30数万から40万

大谷市議は「テマンド監視装置は1台30数万から40万



しは考えないか」と質問。教育次長は「考えていない」と答弁。

「テマンドと絶縁監視の装置をセットで入札条件とすれば、大きな設備投資力のある業者しか入札に参加できません。国の官公需法の第3条「中小企業の参加に配慮しなければならぬ」とする立場から改善を求めました。